



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 ピクスタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古俣大介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 恩田茂穂 TEL 03-5774-2692

定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,625	4.9	38	75.8	26	83.1	112	
2019年12月期	2,759	9.8	160	45.5	154	44.5	90	332.2

(注) 包括利益 2020年12月期 112百万円 (%) 2019年12月期 90百万円 (490.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	50.13		15.5	1.2	1.5
2019年12月期	40.21	39.64	12.4	7.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	2,193	680	30.7	298.91
2019年12月期	2,022	784	38.8	347.98

(参考) 自己資本 2020年12月期 673百万円 2019年12月期 783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	196	163	206	1,292
2019年12月期	226	128	57	1,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		0.00		0.00	0.00			
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,780	5.9	15	59.4	1	95.6	0		0.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Topic Images Inc.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	2,252,940 株	2019年12月期	2,252,940 株
期末自己株式数	2020年12月期	212 株	2019年12月期	115 株
期中平均株式数	2020年12月期	2,252,770 株	2019年12月期	2,246,775 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,492	3.6	94	59.4	156		357	
2019年12月期	2,584	10.7	232	6.8	233	7.3	169	29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	158.63	
2019年12月期	75.43	74.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	2,162	710	32.5	311.96
2019年12月期	2,218	1,060	47.8	470.64

(参考) 自己資本 2020年12月期 702百万円 2019年12月期 1,060百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、短信添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの企業活動や消費動向が急速に悪化し厳しい状況となりました。2020年5月の緊急事態宣言解除後、経済活動は徐々に再開し一部では持ち直しの動きも見られますが、一部地域では再拡大に見舞われているなど、予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。また、ライフイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは当連結会計年度を「新規事業の成長加速の年」と位置づけ、PIXTA事業を継続的に伸ばしつつ、新規事業への投資を継続し、成長加速に向けて取り組んでおります。

これに基づき、当連結会計年度において、デジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」につきましては、定額制売上は定額制シフトが進行し、前期比8.2%増の成長となりました。一方で、新型コロナウイルスの影響は緩和するも、PIXTAの単品売上は昨年水準には届かず、PIXTA事業全体で前期比3.9%減となりました。海外事業においては、第2四半期決算時の決算説明資料にて公表の通り、事業ポートフォリオの見直しを行い、現地の拠点を縮小いたしました。

新規事業のうち、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」につきましては、新型コロナウイルスの影響が緩和し、年間の撮影件数は16,040件、前期比22.0%増となりました。

また、スマホ写真のマーケットプレイス「Snapmart（スナップマート）」につきましては、マーケットプレイスの売上高は、前期比62.2%増の成長となりました。またオンデマンド撮影の売上高は、新型コロナウイルスの影響は緩和し、受注案件数も徐々に回復しているものの、昨年水準には届かず、前期比22.7%減となりました。一方で、オンデマンド撮影のアンバサダープランに、オプションとして、新たに動画アンバサダーを開始し、より幅広い顧客のニーズに対応できるサービスとして成長いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,625,315千円（前期比4.9%減）（うち、定額制売上は1,062,490千円（前期比8.2%増）、営業利益は38,985千円（前期比75.8%減）、経常利益は26,037千円（前期比83.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は112,919千円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益90,349千円）となりました。なお、当社グループはクリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ171,480千円増加し、2,193,823千円となりました。これは主に、現金及び預金が266,005千円、売掛金が66,312千円増加した一方で、のれんが129,219千円、コンテナ資産が33,795千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ275,098千円増加し、1,512,943千円となりました。これは主に、長期借入金が133,230千円、前受金が92,917千円、1年内返済予定長期借入金が73,008千円増加した一方で、未払法人税等が31,966千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ103,618千円減少し680,880千円となりました。これは主に、新株予約権が6,962千円増加した一方で、利益剰余金が110,677千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は196,258千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が94,970千円となったこと、定額制販売の増加に伴い前受金が101,028千円増加した一方、定額制売上の増加に伴い売上債権が69,704千円増加したこと、法人税等の支払額が57,808千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は163,514千円となりました。これは主に、自社コンテンツの制作等に伴う無形固定資産の取得による支出が86,968千円、敷金及び保証金の差入による支出が37,343千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が18,103千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は206,089千円となりました。これは、主に長期借入による収入が300,000千円、長期借入金の返済による支出が93,762千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	36.8	35.5	38.8	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	176.1	206.0	186.0	118.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	0.7	0.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.9	235.8	254.7	152.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、今後もインターネットメディア及び動画広告をはじめとするインターネット広告市場の拡大に伴い、デジタル素材ニーズはさらに増加していくものと想定されます。

このような事業環境のもと、PIXTA事業につきましては、今後も定額制を軸とした安定成長を続けるために、定額制購入ページへの流入強化に加え、既存の定額制で販売している素材と異なる別ジャンル素材の定額制化の検討を進めてまいります。

新規事業のうち、出張撮影プラットフォーム「fotowa」につきましては、さらなる飛躍に向け、従来から実施してきた顧客獲得広告への継続的な投資に加え、認知度向上のための投資を実施してまいります。

また、スマホ写真のマーケットプレイス「Snapmart」については、マーケットプレイス定額制契約数増加に向けたSEO対策強化に加え、オンデマンド撮影拡大のため営業強化を行い、成長を加速させてまいります。

新型コロナウイルスの影響につきましては、世界的な感染長期化に伴う景気後退も懸念されており不確実な状況は続きますが、現時点で今後の成長戦略に変更はありません。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は2,780,634千円(前期比5.9%増)、営業利益は15,827千円(前期比59.4%減)、経常利益は1,138千円(前期比95.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は0千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失112,919千円)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,791	1,255,797
売掛金	462,053	528,366
未収還付法人税等	-	25,418
その他	136,993	109,334
貸倒引当金	△5,021	△672
流動資産合計	1,583,816	1,918,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,665	28,815
減価償却累計額	△7,043	△20,394
建物(純額)	23,622	8,421
工具、器具及び備品	26,873	19,414
減価償却累計額	△22,063	△13,851
工具、器具及び備品(純額)	4,809	5,562
有形固定資産合計	28,431	13,984
無形固定資産		
コンテンツ資産	139,795	105,999
のれん	129,219	-
その他	32,988	51,667
無形固定資産合計	302,003	157,666
投資その他の資産		
投資有価証券	14,623	15,300
敷金及び保証金	71,753	86,676
繰延税金資産	14,702	-
その他	15,071	10,012
貸倒引当金	△8,060	△8,060
投資その他の資産合計	108,091	103,928
固定資産合計	438,526	275,579
資産合計	2,022,343	2,193,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	403,847	407,735
1年内返済予定の長期借入金	60,008	133,016
未払金	162,164	158,638
未払法人税等	36,044	4,077
前受金	378,418	471,335
その他	105,494	129,104
流動負債合計	1,145,977	1,303,909
固定負債		
長期借入金	75,804	209,034
引当金	16,063	-
固定負債	91,867	209,034
負債合計	1,237,844	1,512,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,477	319,477
資本剰余金	309,477	309,477
利益剰余金	155,771	45,093
自己株式	△273	△421
株主資本合計	784,452	673,626
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△511	△265
その他の包括利益累計額	△511	△265
新株予約権	557	7,519
純資産合計	784,498	680,880
負債純資産合計	2,022,343	2,193,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	2,759,466	2,625,315
売上原価	1,052,329	972,053
売上総利益	1,707,136	1,653,261
販売費及び一般管理費	1,546,364	1,614,275
営業利益	160,771	38,985
営業外収益		
受取利息	23	461
受取配当金	1,754	1,190
広告料収入	402	163
受取補償金	5,417	238
受取手数料	-	1,842
その他	640	662
営業外収益合計	8,236	4,558
営業外費用		
支払利息	923	1,165
為替差損	5,508	9,730
支払手数料	-	3,743
貸倒引当金繰入額	8,060	-
本社移転費用	-	2,749
その他	2	117
営業外費用合計	14,495	17,507
経常利益	154,513	26,037
特別利益		
新株予約権戻入益	390	1,041
特別利益合計	390	1,041
特別損失		
固定資産除却損	451	-
減損損失	-	113,950
海外拠点整理損	-	8,099
特別損失合計	451	122,049
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	154,451	△94,970
法人税、住民税及び事業税	62,646	3,245
法人税等調整額	1,456	14,702
法人税等合計	64,102	17,948
当期純利益又は当期純損失(△)	90,349	△112,919
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	90,349	△112,919

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	90,349	△112,919
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△214	245
その他の包括利益合計	△214	245
包括利益	90,134	△112,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,134	△112,674
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,261	300,261	65,422	△273	675,671
当期変動額					
新株の発行	8,208	8,208			16,416
新株の発行(新株予約権の行使)	1,008	1,008			2,016
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			90,349		90,349
新株予約権の失効					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,216	9,216	90,349	-	108,781
当期末残高	319,477	309,477	155,771	△273	784,452

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△296	△296	947	676,322
当期変動額				
新株の発行				16,416
新株の発行(新株予約権の行使)				2,016
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				90,349
新株予約権の失効			△390	△390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△214	△214		△214
当期変動額合計	△214	△214	△390	108,176
当期末残高	△511	△511	557	784,498

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	319,477	309,477	155,771	△273	784,452
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△112,919		△112,919
自己株式の取得				△148	△148
連結範囲の変動			2,241		2,241
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増 減					-
新株予約権の発行					-
新株予約権の失効					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△110,677	△148	△110,826
当期末残高	319,477	309,477	45,093	△421	673,626

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△511	△511	557	784,498
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)				△112,919
自己株式の取得				△148
連結範囲の変動				2,241
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増 減	△1,691	△1,691		△1,691
新株予約権の発行			8,004	8,004
新株予約権の失効			△1,041	△1,041
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,936	1,936	-	1,936
当期変動額合計	245	245	6,962	△103,618
当期末残高	△265	△265	7,519	680,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	154,451	△94,970
減価償却費	74,178	111,792
のれん償却額	22,823	10,920
減損損失	-	113,950
固定資産除却損	451	-
新株予約権戻入益	△390	△1,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,347	△3,016
受取利息及び受取配当金	△1,777	△1,651
為替差損益 (△は益)	6,744	8,607
支払利息	923	1,165
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,199	△69,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,648	13,089
未払金の増減額 (△は減少)	25,295	2,022
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,356	△5,712
前受金の増減額 (△は減少)	63,922	101,028
その他	△18,804	67,220
小計	315,972	253,699
利息及び配当金の受取額	23	1,651
利息の支払額	△887	△1,284
法人税等の支払額	△89,026	△57,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,081	196,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,362	△2,169
無形固定資産の取得による支出	△118,523	△86,968
敷金及び保証金の差入による支出	-	△37,343
敷金及び保証金の回収による収入	2,835	-
子会社株式の取得による支出	-	△3,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△18,103
短期貸付けによる支出	-	△15,000
長期貸付けによる支出	△8,060	-
その他	△188	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,299	△163,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△60,008	△93,762
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,016	-
自己株式の取得による支出	-	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,992	206,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,623	△1,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,166	237,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,316	1,050,483
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,407
現金及び現金同等物の期末残高	1,050,483	1,292,158

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社グループは、クリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	347.98円	298.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	40.21円	△50.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39.64円	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	784,498	680,880
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	557	7,519
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	783,941	673,360
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,252,825	2,252,728

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	90,349	△112,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	90,349	△112,919
期中平均株式数(株)	2,246,775	2,252,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,189	—
(うち新株予約権(株))	(32,189)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権 (新株予約権の数450個 (普通株式45,000株)) 第14回新株予約権 (新株予約権の数467個 (普通株式46,700株))	第14回新株予約権 (新株予約権の数427個 (普通株式42,700株)) 第15回新株予約権 (新株予約権の数389個 (普通株式38,900株))

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社グループは、2021年2月10日開催の当社取締役会において、事業ポートフォリオの変更を踏まえ、2021年1月からの組織変更に対応し経営管理手法の見直しを実施するため、報告セグメントの変更を行うことを決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において、「クリエイティブ・プラットフォーム事業」の単一セグメントとしておりましたが、翌連結会計年度より、「PIXTA事業」「fotowa事業」「Snapmart事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。